

尖閣諸島をめぐる日中の言論空間の比較研究

日本と中国のメディアの報道差異により

SHI Xueying

尖閣問題は領土問題であり、歴史問題であり、近年にも両国のメディア報道の中に頻繁的に取り上げられた。国家の利益に関する敏感な課題として、日本と中国は各自の主張と立場を持っている。一方、尖閣諸島をめぐり、日中の民衆は認識の違いを理解しないままである。尖閣諸島問題は今後も日中危機の要因となりかねない。

本研究では各新聞のデータベースからキーワードを入力し、尖閣諸島問題をめぐる事件の時間枠を指定し、記事、オピニオン、および投書(2010年～2013年、2018年とした)を選び出した。得られた情報を5つの時期に分け、それぞれの時期はある特徴的な事件を中心に分析した。今まで関心が欠落していた尖閣諸島をめぐる日中の言論空間に関する研究の不足を補う。日中関係の改善と相互理解のために、より良いメディアの環境作りについて検討する。分析の結果として、本稿の4点の問いに対する答えを整理し、従来の指摘の中で見落とされてきた論点を提供する。

一つ目は尖閣諸島問題に対する日中認識の差異である。第1に漁船衝突事件に責任側と被害側の指定についてメディアの認識は明らかに違った、第2に漁船衝突ビデオの流出後に、日中のメディアが尖閣諸島問題に対する重視度も違った、第3に「国有化」と「固有領土」という二つの概念に対する認識が違った、第4に反日デモに対する報道の違い。日本のメディアは「ガス抜き説」を持ち出した。一方、中国のメディアは反日デモに対して、メディア側は自粛の態度を取った。

特に“国有化”は各メディアの争点である。『世界』は“国有化”と“固有領土”という二つの概念に対する認識が他の日本メディアと違い、独自の言説を展開した。『朝日』は反日デモの前後に論調を変えた。中国からの反発が激化するとともに、“国有化”に支持から反対な態度に変えた。一方、中国のメディア(『光明日報』『新民晚报』)は日本政府の“国有化”と東京都知事の尖閣購入を同等視し、日本側の一連の行動に強烈な不信感を示した。

二つ目は紙面から見ると、相手国に対するイメージを検討した。日本のメディアと中国のメディアでは相手国に対するマイナスの面を拡大化させてしまったと考えられた。『朝日』で中国に否定的なイメージを持つ投書が多かった。『産経』と『正論』の投書者は恒常的に海洋進出している中国に脅威感を持っている。一方、中国のメディアは読者の意見を紹介しなかった。中国のメディアに意見の多様性が不足していると感じた。

三つ目は日本と中国メディアにそれぞれの特徴を整理した。日本メディアは“棚上げ”と“実効支配の強化”二つの論調に分けられる。『朝日』は、中国へ配慮しながら、棚上げ論を積極的に展開していた。『産経』は、中国メディアや中国の言い分を伝えた記事が朝日新聞より多かったが、中国に否定的な面を強調した。『正論』は民族意識と国益を第一にして、尖閣諸島の実効支配を強調した。『世界』は尖閣諸島の「共同開発の道路」を提言した。

中国のメディアでは最も注目すべき点は歴史問題、右翼問題、軍国主義に関する言論の展開である。日本の新聞と比較して、政府の主張を引用する件が多く、ある程度政府のプロパガンダの役割を果たした。『鳳凰週刊』は、ほかの中国メディアより冷静な視点で尖閣諸島問題を考えたものであった。

四つ目は、日中関係の改善を妨げるメディアの要因を検討することであった。近来中国のマスメディアでは検閲システムの厳正化が進み、報道できる情報の多様性は失っている。一部の国民にとってマスメディアの言論に誘導される可能性も常に存在している。もし今後情報の多様性保持ができなくなった場合、尖閣問題が再び日中紛争の口火となりかねない。

日本メディアは信頼性と自由度がある一方、中国と情報の非対称性が存在する。一部のメディアは中国との対抗意識を示した情報は少なくない。国民はこのような情報に多く目に触れると、中国に対するマイナスの印象のみ残るのではないか。

メディアに改善できることを以下に検討した。尖閣問題を取り扱うときに、事件を深く掘り下げ、多角的に分析を展開する方がよい。メディアは言論の自由を尊重したうえで、より広範な意見を報道すべきだと思う。日本と中国の情報の対称性を高めることも重要な課題である。

とはいえ、本稿は研究課題を残した。投書欄を設けたメディアは一部だけである。メディアに顕出した読者の意見がほぼ国民の意見を代表するとは言い切れない。今後は、より多く国民の考え方を把握したうえで、国民への理解を深める必要があると思う。また、国民は情報を入手する方法も多様化し、新聞・雑誌だけでなく、テレビ、ネットに対する分析を期待する。